



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名	ミヨシ油脂株式会社	上場取引所	東
コード番号	4404	URL	http://www.miyooshi-yushi.co.jp/
代表者(役職名)	代表取締役社長兼CEO(氏名) 三木 逸郎		
問合せ先責任者(役職名)	経理財務部長(氏名) 妹尾 泰三	(TEL)	03-3603-1149
定時株主総会開催予定日	2026年3月25日	配当支払開始予定日	2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 59,474	% 4.3	百万円 1,960	% △33.8	百万円 1,913	% △36.4	百万円 9,616	% 241.0
2024年12月期	57,033	1.4	2,961	24.9	3,007	15.9	2,819	35.7
(注) 包括利益	2025年12月期		12,204百万円(△260.0%)		2024年12月期		3,390百万円(△14.8%)	
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
2025年12月期	円 銭 943.10	円 銭 —	% 26.1	% 2.4	% 3.3			
2024年12月期	277.03	—	9.5	4.5	5.2			

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △69百万円 2024年12月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円 84,160		百万円 42,672		% 50.6		円 銭 4,178.48	
2024年12月期	72,706		31,067		42.7		3,049.76	

(参考) 自己資本 2025年12月期 42,625百万円 2024年12月期 31,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年12月期	百万円 2,346		百万円 5,310		百万円 △5,217		百万円 9,673	
2024年12月期	3,283		△2,516		196		7,071	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00	百万円 618	% 21.7	% 2.1
2025年12月期	—	—	—	100.00	100.00	1,030	10.6	2.8
2026年12月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		47.9	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2 2025年12月期年間配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 31,000	% 4.9	百万円 1,110	% 100.6	百万円 1,030	% 92.0	百万円 540	% △93.8
通期	62,200	4.6	2,540	29.6	2,300	20.2	1,490	△84.5

円 銭
52.93

146.06

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) MIYOSHI OIL & FAT MALAYSIA SDN. BHD. 、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	10,306,895株	2024年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	2025年12月期	105,685株	2024年12月期	132,927株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	10,196,493株	2024年12月期	10,179,463株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	59,413	4.9	1,950	△34.5	1,916	△36.3	9,691	244.8
2024年12月期	56,652	1.6	2,979	28.8	3,007	19.8	2,811	40.4
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
2025年12月期	円 銭 950.02		円 銭 —					
2024年12月期	円 銭 276.02		円 銭 —					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	78,316		38,958		49.7		3,817.33	
2024年12月期	68,464		28,599		41.8		2,809.74	

(参考) 自己資本 2025年12月期 38,958百万円 2024年12月期 28,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしましたが、米国の通商政策の影響や、諸物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当油脂加工業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の円安基調、人件費や物流費等の諸費用の上昇により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、「第二次中期経営計画（2025～2027年度）」の初年度として、外部環境の変化への対応に取り組みながら、前中期経営計画において構築した事業の成長基盤を活用した食品事業の「進化」と油化事業の「深化」による継続した成長を目指し、販売価格の適正化や主力製品を中心とした拡販により収益の確保に努めるとともに、市場ニーズを取り入れた製品の開発、積極的なマーケティング活動を通じた市場開拓に取り組みました。また、これらに加えて、各製造拠点における生産設備の更新や、利益の最大化に貢献できるような生産体制の構築を進めるとともに、基幹システムの刷新に向けて業務効率の向上とDXの推進に努めるなど、事業の成長基盤の強化にも取り組みました。これらの取り組みにより売上高は前期を上回って推移いたしましたが、利益面においては、前期から発生していた本社移転関連費用の計上や、人件費高騰とその転嫁による諸物価および物流費等の上昇の影響を受ける結果となりました。

この結果、売上高は59,474百万円（前期比4.3%増）、営業利益は1,960百万円（前期比33.8%減）、経常利益は1,913百万円（前期比36.4%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年6月19日付で公表いたしました本社事務所等として利用していた土地の譲渡手続き完了に伴い、固定資産売却益を特別利益として計上した結果、9,616百万円（前期比241.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、インバウンド需要の活況を背景とした外食産業や土産菓子業界の旺盛な需要が継続するとともに、当社の主要取引先である製パン、製菓等の業界の需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、主力製品であるマーガリン・ショートニング・粉末油脂等の拡販を推進し、収益拡大を図るとともに、各種原材料・資材の見直しや生産効率の改善等に加え、販売価格の適正化への取り組みを進めることにより収益性の強化を図りました。また、新しい味の創出と拡充に向けて、当社の独自技術を活かした新製品開発を進めるとともに、フードロス削減につながる製品やプラントベースフードの当社ブランド「botanova」シリーズ、米や卵の価格高騰に対応した代替製品や昨今のカカオ高に対応した製品等、市場ニーズを捉えた製品群の拡販を進めました。これらとともに、国内外における各種展示会への出展や当社WEBサイトによる情報発信等を通じて、当社の高付加価値製品の認知度向上や新規市場開拓に向けた取り組みについても推進しました。

この結果、売上高は42,093百万円（前期比6.0%増）となりましたが、利益面においては、本社移転関連費用の計上や人件費および物流費等の上昇の影響により、営業利益は1,442百万円（前期比25.1%減）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である自動車、タイヤ、塗料等の業界の需要が堅調に推移するなか、原料価格の変動に対応した適正価格での販売により収益確保に努めました。

界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用柔軟保湿剤は、国内需要の低迷と海外廉価品の台頭により低調に推移しました。トイレタリーフィルムにつきましては、シャンプーおよびクレンジング製品の需要が堅調に推移するなか、これらの原料基剤の拡販を推進し収益の拡大に努めました。環境関連分野は、ごみ焼却場向け飛灰用重金属処理剤の販売が低迷しました。このような状況のなか、事業の成長に向けた取り組みとして、生分解性樹脂分散体の応用展開、紫外線吸収剤や環境改善薬剤等の新規素材の開発と国内外における市場開拓を推進するとともに、販売価格の適正化への取り組みにも注力いたしました。

この結果、売上高は16,904百万円（前期比1.1%増）となりましたが、利益面においては、本社移転関連費用の計上や人件費および物流費等の上昇の影響に加え、一部原材料価格の上昇により、営業利益は444百万円（前期比56.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ11,453百万円増の84,160百万円となりました。主な増加は建設仮勘定3,487百万円、現金及び預金2,601百万円、差入保証金2,002百万円、退職給付に係る資産1,338百万円、原材料及び貯蔵品672百万円であります。

負債は、前期末に比べ151百万円減の41,487百万円となりました。主な減少は有利子負債4,616百万円であり、主な増加は繰延税金負債2,895百万円、未払法人税等1,297百万円であります。

純資産は、前期末に比べ11,605百万円増の42,672百万円となりました。主な増加は利益剰余金8,929百万円、その他有価証券評価差額金1,264百万円、退職給付に係る調整累計額893百万円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の42.7%から50.6%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の3,049円76銭から4,178円48銭に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2,601百万円増加し、9,673百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、2,346百万円の資金の増加（前期は3,283百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益13,883百万円、減価償却費1,691百万円、仕入債務の増加1,254百万円等による資金の増加があった一方、固定資産売却益12,365百万円、棚卸資産の増加1,340百万円、法人税等の支払額1,181百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、5,310百万円の資金の増加（前期は2,516百万円の資金の減少）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入12,877百万円等による資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出4,817百万円、差入保証金の差入による支出2,006百万円、有形固定資産の除却による支出369百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、5,217百万円の資金の減少（前連結会計年度は196百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2,250百万円、短期借入金の純減少額2,000百万円、配当金の支払618百万円、リース債務の返済による支出385百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	48.0	41.8	45.2	42.7	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	16.4	20.7	21.3	28.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	—	3.1	6.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	36.2	—	37.4	12.1	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要の継続が期待される一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、円安基調の継続による物価高や海外経済の不確実性が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような事業環境のなか、当社グループは、「人によし、社会によし、未来によし」という経営理念のもと、2030年に向けた経営構想を策定し、食品と油化の2つの事業を柱に、環境の変化に左右されない“持続的成長基盤”を確立させ、その持続的成長基盤を“土台”とした両事業の継続的な成長と発展を目指しております。

2026年度は、2025年12月期から2027年12月期の3年間を対象とした第二次中期経営計画の2年目として、前中期経営計画において構築した持続的成長基盤を活用し、前中期経営計画でまいだ種を“育成”するため、事業の拡大と収益力の強化に向けた施策に引き続き取り組んでまいります。

食品事業では、市場・販売業界を拡大し、業界ニーズに応える新製品開発等を推進することによる新しい「味」の創出・拡充に向けた「進化」および製品ポートフォリオの改善による「進化」により、事業の成長を目指してまいります。

油化事業では、新たな当社独自の環境視点を掲げ、生産体制の拡張や販売力の強化による主力製品の拡販に向けた「深化」、将来の製品開発を見据えた研究開発分野の拡大による「深化」により、事業の成長を目指してまいります。

加えて、両事業とも、引き続き海外市場への取り組みを強化してまいります。

これらの事業の成長に向けて、また、人々の暮らしを支えるインフラ企業としての製品供給を通じた社会的責任を果たすべく、設備投資を支える強固な財務体質を構築するとともに、財務の健全性の維持にも努めながら、継続した成長投資の実施に加え、安定的かつ継続的な株主還元を実現してまいります。また、技術開発力の強化、人財育成とマネジメント実施による人的資本の向上、販売力の強化に向けたマーケティングプラットフォームの活用の推進、ESGを重視した経営の推進等に努めることで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年12月期	62,200	2,540	2,300	1,490
2025年12月期	59,474	1,960	1,913	9,616
増減率	4.6%	29.6%	20.2%	△84.5%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え、企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、第二次中期経営計画（2025～2027年度）の配当方針につきましては、安定的な株主還元を実現するため、DOE（株主資本配当率）2%を配当額の目安として、業績・事業環境や財務状況を勘案して決定することとし、当期につきましては、東京都葛飾区に所有しておりました土地の売却による特別利益が発生したことを受け、株主還元の重要性に鑑み、DOE（株主資本配当率）2%相当の70円に、特別配当30円を加え、1株につき100円（前期に比べ40円増配）を予定しております。

次期期末配当は、第二次中期経営計画（2025～2027年度）の配当方針に従い、1株あたり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,071	9,673
受取手形及び売掛金	15,151	15,311
電子記録債権	2,898	3,337
商品及び製品	2,865	3,340
仕掛品	715	909
原材料及び貯蔵品	3,971	4,643
その他	1,263	633
貸倒引当金	△174	△171
流動資産合計	33,763	37,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,163	15,194
減価償却累計額	△14,560	△11,313
建物及び構築物（純額）	3,603	3,881
機械装置及び運搬具	34,586	30,825
減価償却累計額	△30,909	△27,162
機械装置及び運搬具（純額）	3,677	3,662
土地	7,463	6,716
リース資産	7,352	7,371
減価償却累計額	△336	△702
リース資産（純額）	7,016	6,668
建設仮勘定	227	3,715
その他	2,513	2,741
減価償却累計額	△2,214	△1,919
その他（純額）	298	822
有形固定資産合計	22,286	25,466
無形固定資産	1,583	1,783
投資その他の資産		
投資有価証券	10,356	11,131
退職給付に係る資産	4,150	5,489
差入保証金	122	2,124
その他	464	508
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	15,073	19,232
固定資産合計	38,943	46,482
資産合計	72,706	84,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,535	13,076
電子記録債務	802	515
短期借入金	6,835	4,835
1年内返済予定の長期借入金	2,250	300
未払法人税等	741	2,038
設備関係電子記録債務	830	571
その他	2,567	2,599
流動負債合計	25,562	23,936
固定負債		
長期借入金	3,535	3,235
繰延税金負債	2,126	5,021
役員株式給付引当金	87	64
退職給付に係る負債	2,488	2,198
リース債務	7,102	6,716
その他	736	316
固定負債合計	16,076	17,551
負債合計	41,639	41,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	11,253	20,183
自己株式	△188	△152
株主資本合計	25,572	34,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,388	5,652
為替換算調整勘定	—	474
退職給付に係る調整累計額	1,067	1,960
その他の包括利益累計額合計	5,455	8,087
非支配株主持分	39	47
純資産合計	31,067	42,672
負債純資産合計	72,706	84,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	57,033	59,474
売上原価	45,405	48,208
売上総利益	11,627	11,265
販売費及び一般管理費	8,665	9,304
営業利益	2,961	1,960
営業外収益		
受取利息	1	69
受取配当金	260	258
持分法による投資利益	21	—
受取精算金	—	91
その他	101	156
営業外収益合計	385	575
営業外費用		
支払利息	269	489
持分法による投資損失	—	69
その他	70	64
営業外費用合計	340	623
経常利益	3,007	1,913
特別利益		
有形固定資産売却益	—	12,365
投資有価証券売却益	938	19
特別利益合計	938	12,385
特別損失		
有形固定資産除却損	269	395
関係会社株式評価損	16	—
社葬関連費用	—	20
特別損失合計	286	415
税金等調整前当期純利益	3,659	13,883
法人税、住民税及び事業税	958	2,433
法人税等調整額	△110	1,825
法人税等合計	847	4,259
当期純利益	2,812	9,623
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,819	9,616

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,812	9,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	1,264
為替換算調整勘定	—	423
退職給付に係る調整額	126	893
その他の包括利益合計	578	2,580
包括利益	3,390	12,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,398	12,196
非支配株主に係る包括利益	△7	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	8,948	△124	23,331
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			2,819		2,819
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分				6	6
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,305	△63	2,241
当期末残高	9,015	5,492	11,253	△188	25,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,936	—	940	4,877	47	28,255
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						2,819
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						6
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451	—	126	578	△7	570
当期変動額合計	451	—	126	578	△7	2,812
当期末残高	4,388	—	1,067	5,455	39	31,067

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	11,253	△188	25,572
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			9,616		9,616
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				36	36
連結範囲の変動			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,929	36	8,965
当期末残高	9,015	5,492	20,183	△152	34,538

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,388	—	1,067	5,455	39	31,067
当期変動額						
剰余金の配当						△617
親会社株主に帰属する当期純利益						9,616
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						36
連結範囲の変動						△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,264	474	893	2,631	7	2,639
当期変動額合計	1,264	474	893	2,631	7	11,605
当期末残高	5,652	474	1,960	8,087	47	42,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,659	13,883
減価償却費	2,069	1,691
固定資産売却損益（△は益）	—	△12,365
投資有価証券売却損益（△は益）	△938	△19
関係会社株式評価損	16	—
有形固定資産除却損	269	395
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△2
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	23	△22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△19	△15
受取利息及び受取配当金	△262	△327
支払利息	269	489
持分法による投資損益（△は益）	△21	69
売上債権の増減額（△は増加）	28	△599
棚卸資産の増減額（△は増加）	598	△1,340
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,105	1,254
未収消費税等の増減額（△は増加）	△527	527
未払消費税等の増減額（△は減少）	△659	387
その他	1,004	△344
小計	4,402	3,659
利息及び配当金の受取額	263	355
利息の支払額	△271	△487
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,110	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,283	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,745
定期預金の払戻による収入	—	1,745
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
子会社株式の取得による支出	△524	—
投資有価証券の売却による収入	1,454	38
有形固定資産の取得による支出	△2,717	△4,817
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の除却による支出	△219	△369
建設仮勘定精算による収入	485	—
無形固定資産の取得による支出	△832	△315
固定資産の売却による収入	—	12,877
差入保証金の差入による支出	—	△2,006
その他	△155	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	5,310

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	410	△2,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,400	△2,250
リース債務の返済による支出	△234	△385
自己株式の取得による支出	△69	△0
自己株式の売却による収入	6	36
配当金の支払額	△515	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	△5,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	963	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	6,107	7,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	332
現金及び現金同等物の期末残高	7,071	9,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

(1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂

(2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,704	16,728	56,432	601	57,033	—	57,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	115	235	240	475	△475	—
計	39,824	16,843	56,668	841	57,509	△475	57,033
セグメント利益	1,926	1,026	2,952	9	2,961	—	2,961
セグメント資産	47,219	20,320	67,539	1,696	69,235	3,470	72,706
その他の項目							
減価償却費	1,299	601	1,901	168	2,069	—	2,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,788	3,948	10,736	14	10,750	—	10,750

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,470百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,093	16,904	58,997	476	59,474	—	59,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	152	274	49	324	△324	—
計	42,215	17,057	59,272	525	59,798	△324	59,474
セグメント利益	1,442	444	1,887	73	1,960	—	1,960
セグメント資産	51,653	25,825	77,479	1,629	79,108	5,051	84,160
その他の項目							
減価償却費	1,001	653	1,655	36	1,691	—	1,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,391	3,674	5,065	2	5,067	—	5,067

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,051百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	3,049円76銭	4,178円48銭
1 株当たり当期純利益	277円03銭	943円10銭

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は122千株、期中平均自己株式数は117千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は95千株、期中平均自己株式数は100千株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額	31,067百万円	42,672百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	39百万円	47百万円
(うち非支配株主持分)	(39百万円)	(47百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	31,028百万円	42,625百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,173千株	10,201千株

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	2,819百万円	9,616百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	2,819百万円	9,616百万円
普通株式の期中平均株式数	10,179千株	10,196千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2026年3月25日付)

① 代表者の異動：該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・補欠監査役候補者

補欠監査役
公認会計士・税理士

高橋篤史

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

以上